

平成 19 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 18 年 12 月 6 日

上場会社名 トソー株式会社
コード番号 5956上場取引所 東京証券取引所 第 2 部
本社所在都道府県 東京都東京証券取引所 第 2 部
東京都(URL <http://www.toso.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日
米国会計基準採用の有無 無氏名 大槻 保人
氏名 山岸 裕一

TEL (03)3552 - 1211

1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 9 月中間期 | 10,499 | 0.0 | 220 | 44.1 | 205 | - |
| 17 年 9 月中間期 | 10,502 | 1.9 | 393 | - | 12 | - |
| 18 年 3 月期 | 22,073 | 0.4 | 1,268 | 73.4 | 601 | 128.8 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|---|-----------------|---|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18 年 9 月中間期 | 52 | - | 4.49 | - | - | - |
| 17 年 9 月中間期 | 649 | - | 55.06 | - | - | - |
| 18 年 3 月期 | 459 | - | 39.16 | - | - | - |

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 11,787,479 株 17 年 9 月中間期 11,800,816 株 18 年 3 月期 11,797,503 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1 株当たり純資産 | |
|-------------|--------|-------|------|--------|--------|---|-----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 18 年 9 月中間期 | 19,634 | 9,724 | 49.3 | 822.11 | | | | |
| 17 年 9 月中間期 | 20,144 | 9,091 | 45.1 | 770.65 | | | | |
| 18 年 3 月期 | 20,643 | 9,556 | 46.3 | 810.28 | | | | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 11,783,529 株 17 年 9 月中間期 11,797,634 株 18 年 3 月期 11,790,582 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|-------------|----------------------|-----|----------------------|-------|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 18 年 9 月中間期 | 160 | 189 | 130 | 3,124 | | | | |
| 17 年 9 月中間期 | 544 | 48 | 92 | 3,930 | | | | |
| 18 年 3 月期 | 958 | 210 | 498 | 3,605 | | | | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

| 通 期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|--------|-----|------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 22,900 | 660 | 210 | | | |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 81 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の数値はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社 9 社で構成され、室内装飾関連製品の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と当社および子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

< 室内装飾関連事業 >

カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社、サイレントグリス株式会社、P.T. トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司で製造を行い、国内外からの仕入品とともに、主に住宅市場を中心に代理店等を通じて販売しております。

- (1) 当社は、室内装飾関連製品であるカーテンレール類、ブラインド類および間仕切類の製造販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー産業資材株式会社は、資材用インテリア商品の仕入および加工販売を行っており、当社は主として同社専用品の生産委託を受けております。
- (3) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、インテリア商品の仕入販売を行っており、当社は施工用具等を購入するとともに、同社専用品の生産委託を受けております。
- (4) 連結子会社であるサイレントグリス株式会社は、スイス・サイレントグリス社との提携により部品を輸入しカーテンレール類ならびに各種ブラインド類の製造販売を行っており、当社が同社製品の一部を購入し、販売を行うとともに、同社へ当社製品の一部を販売しております。
- (5) 連結子会社であるトーソーサービス株式会社は、インテリア商品の仕入および施工販売を行っており、当社は同社へ当社製品を販売するとともにインテリア製品の施工取付を委託しております。
- (6) 連結子会社である P.T. トーソーインダストリー・インドネシアは、カーテンレール類およびブラインド類の製造を行っており、当社は一部部品の有償支給を行うとともに、その主要部分を部品および製品として購入しております。
- (7) 連結子会社である上海東装家居材料製造有限公司は、中華人民共和国でのカーテンレール類およびブラインド類の製造販売を行っており、当社は同社へ一部製品の販売を行っております。

< インテリア雑貨事業 >

陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱等のインテリア雑貨について国内外から仕入を行い、主に直営店舗や百貨店等への出店店舗にて販売しております。

- (1) 連結子会社である株式会社ワドークリエーティブは、インテリア雑貨商品の仕入販売を行っております。

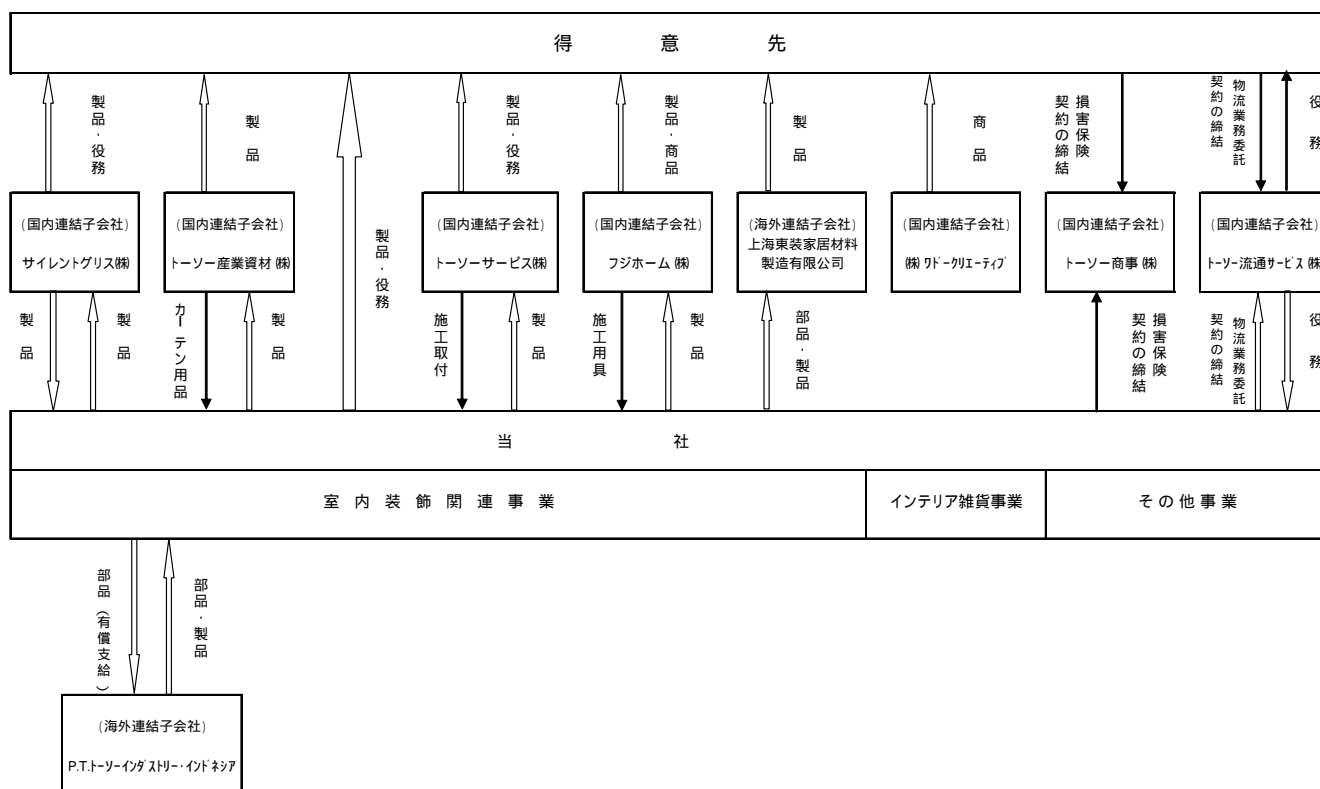
<その他事業>

プラスチックチェーン等のエクステリア商品や、ステッキ等の介護用品について国内外から仕入を行い、主に代理店を通じてホームセンター等へ販売しております。

また、物流業務を受託し、インテリア商品等の在庫管理、荷造梱包および出荷業務を行うとともに、当社グループ企業およびその従業員等を対象として損害保険契約の代理業務を行っております。

- (1) 連結子会社であるフジホーム株式会社は、プラスチックチェーンおよび介護用品等の仕入販売を行っております。
- (2) 連結子会社であるトーソー流通サービス株式会社は、製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を行っており、当社は同社へ製品・部品の在庫管理、荷造梱包および出荷作業を委託しております。
- (3) 連結子会社であるトーソー商事株式会社は、損害保険代理業を行っており、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「住生活文化の向上に貢献する」、「顧客第一主義の徹底と実践」の二つを企業理念に掲げ、経営の中長期的な重要課題を、「室内装飾関連事業を中心に安定した収益基盤を構築する」、「顧客に利益をもたらす製品およびサービスの開発、提案を行う」、「管理機能の標準化、効率化を図り、生産性向上に努める」としております。

グループ各社の外販比率を高めると共に、経営資源はグループ会社内で集約化し、自主・自立自己責任による利益重視の企業体質作りを指向しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績および今後の設備投資計画等を勘案して利益配分を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、通期での業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株につき3円00銭、期末配当金につきましても1株につき3円00銭（年間配当金6円00銭）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整え、当社株式の流動性向上および株主数の増加を行うことが重要課題であると認識しておりますが、投資単位については、現状、株式市場においては適切な範囲にあると考えており、当面、その引き下げは予定しておりません。

ただし、今後とも株価推移等に充分注意し、対処していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用の目的からROEを最重要な経営指標としており、2008年度を最終年度とする中期3ヵ年方針におきましても連結ベースで7%以上を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、グループ全体での効率化、最適化を目指し今後の重点方針として以下の項目を挙げております。

室内装飾関連事業において顧客に利益をもたらす競争優位な製品及びサービスの開発提案を行うとともに、事業の再構築を行い安定した収益基盤の確立を図る。

- ・ 収益の確実な拡大と求心力あるグループ体制の確立
- ・ 利益水準向上のための徹底した原価低減と設定目標の確実な達成
- ・ 基幹商品群の開発から市場投入までの期間短縮
- ・ 海外生産拠点との連携強化

管理機能の標準化、スリム化、スピード化で生産性を向上する。

- ・ 内部統制強化による会社体質の強化
- ・ グループ本社機能の拡充
- ・ 組織のスリム化と企業活動のスピード化
- ・ ローコストオペレーションでの推進の追及
- ・ グループ資金の有効活用

革新的なチャレンジ精神を尊重した、やる気を引き出す企業風土の確立

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、消費や設備投資など内需が堅調さを維持しており、第1四半期（4～6月）の実質GDPは前期比0.2%増（年率1.0%増）となり、景気回復期間はいざなぎ景気を超えるのは確実な情勢となっております。一方、原油価格の高騰により企業物価が上昇しているものの消費者物価の上昇は低い水準に留まっており、完全なデフレ脱却には若干の時間を要するものと思われま

す。
当社グループ関連の建設業界では、好調な企業業績を背景に、民間建設工事の受注は依然堅調な一方、公共投資は低調に推移しております。民間住宅投資につきましては、持家と貸家が堅調である一方で、これまで住宅着工を牽引してきた分譲マンションの着工が5月以降伸び悩みを見せるなど懸念材料はありますが、今期の新設住宅着工戸数は前年並みとなると見込まれます。

このような環境の下で、当社グループでは、当社を中心として、6月に発売した装飾性カーテンレールの新製品など、高いデザイン性を持つ新製品を中心に、各地域で展示会を開催するなど積極的な販売促進活動を展開してまいりました。また、8月には折からの原材料価格高騰の影響を受けて、アルミ製ブラインドの価格を改定いたしました。その結果、カーテンレール類の販売は前年並みに推移しましたが、ブラインド類が好調に推移したことから、室内装飾関連事業は増収となりました。インテリア雑貨事業はリストラに伴う店舗数の減少と新規出店店舗の売上高が低迷したことにより減収となりました。以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は104億9千9百万円（前年同期比0.0%減少）となりました。営業利益は継続して取り組んでいる原価低減活動の推進や経費支出抑制等を図りましたが、売上構成の変化や税引前利益に連動した賞与引当金の増加による人件費増加および、新製品発売に伴うカタログの早期投入もあり、営業利益は2億2千万円（前年同期比44.1%減少）となりました。経常利益は前期に計上した新製品発売に伴う既存品等たな卸資産除却損が抑えられたこと等により2億5百万円（前中間連結会計期間は1千2百万円の利益）となりました。中間純利益につきましては、前中間期に計上した事業用資産等の減損処理が殆んどなかったこと等により5千2百万円（前中間連結会計期間は6億4千9百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

室内装飾関連事業

カーテンレール類は、6月に発売した装飾性カーテンレールの新製品を中心に、各地域で展示会の開催地域を大幅に増やすなど積極的な販売促進活動を展開してまいりました。ブラインド類は2月に新柄を発売したロールスクリーンの拡販活動を強化したほか、細幅タイプのスラットを追加発売した木製ブラインドなどインテリアブラインドは好調に推移しました。また消費者の嗜好変化の影響もあり、ローマンシェードやブリーツスクリーンなど高いデザイン性を持つ製品群が好調となりました。一方、8月には折からの原材料価格高騰の影響を受けて、アルミ製ブラインドの価格を改定いたしました。それらの結果、装飾性カーテンレールは好調でありましたがカーテンレール類全体では前年並みとなりました。また、ブラインド類は好調でありましたことから増収となりました。

間仕切類は市場が縮小傾向にあるものの昨年10月の新製品投入効果などにより、増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は98億5千2百万円（前年同期比1.9%増加）、営業損益は2億4千万円（前年同期比40.1%減少）となりました。

インテリア雑貨事業

インテリア雑貨事業は、前期より取組んでいる不採算店舗の廃止等のリストラ活動が一段落した一方で、札幌に大型店舗を新規出店するなどの攻勢に出たほか商品構成の見直しを図りましたが、店舗減少に伴う減収や、新規出店店舗の浸透に時間を要していることなどから減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は4億4千2百万円（前年同期比22.4%減少）、営業損益は6千2百万円の損失（前中間連結会計期間は3千9百万円の損失）となりました。

その他事業

プラスチックチェーンは、大型ホームセンター向け、OEMとも販売状況が不振となり減収となりました。

介護用品は大型ホームセンターやドラッグストアルートでのステッキ販売が好調に推移したことから増収となりました。

損害保険代理業は販売拡大活動につとめたものの、火災保険、自動車保険とも減少したことから減収となりました。

物流業務の受託は、積極的なコストダウンへの取組みにより当社グループの物流費が縮減され、増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2億4百万円（前年同期比22.7%減少）、営業利益は3千5百万円（前年同期比21.0%増加）となりました。

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については「消去又は全社」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円減少し、31億2千4百万円となりました。その主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益2億3百万円、売上債権の減少2億4百万円および未払費用の増加2億1千2百万円等による資金の増加がありましたものの、減損損失が前連結会計年度6億7千2百万円に対して2百万円となったこと、および仕入債務の減少9億3千万円等により1億6千万円の支出超過となり、

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 2 億 2 千 4 百万円等により 1 億 8 千 9 百万円の支出超過となり、また財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出 9 千 1 百万円および配当金の支払い額 3 千 5 百万円等があり 1 億 3 千万円の支出超過となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億 6 千万円の支出超過となりました(前中間連結会計期間は 5 億 4 千 4 百万円の収入超過)。その主な要因は、税金等調整前中間純利益の増減が前中間連結会計期間における 6 億 2 千 5 百万円の損失に対して 2 億 3 百万円の利益となり、未払金の増減が前中間連結会計期間における 1 億 6 千 6 百万円の減少に対して 1 千 1 百万円の増加となり、未払費用の増減が前中間連結会計期間における 9 千 5 百万円の減少に対して 2 億 1 千 2 百万円の増加となったこと等による収入の増加および支出の減少がありましたものの、減損損失が前中間連結会計期間における 6 億 7 千 2 百万円の発生に対して 2 百万円の発生となり、売上債権の増減が前中間連結会計期間における 6 億 6 千 2 百万円の減少に対して 2 億 4 百万円の減少となり、たな卸資産の増減が前中間連結会計期間における 3 億 3 千万円の減少に対して 8 千 3 百万円の減少となり、このほか仕入債務の増減が前中間連結会計期間における 3 億 9 千 3 百万円の減少に対して 9 億 3 千万円の減少となったこと等による収入の減少および支出の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1 億 8 千 9 百万円の支出超過となり、前年同期比 292.0%の支出超過の増加となりました。その主な要因は、定期預金の預入および払戻しによる増減が前中間連結会計期間における 1 千万円の収入増加に対して 4 千万円の収入増加となったこと等による収入の増加がありましたものの、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間における 5 千 3 百万円に対して 2 億 2 千 4 百万円となったこと等による支出の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 3 千万円の支出超過となりました(前中間連結会計期間は 9 千 2 百万円の収入超過)。その主な要因は、長期借入による収入が前中間連結会計期間における 1 億 5 千 3 百万円に対して 5 億円となり、また、長期借入金の返済による支出が前中間連結会計期間における 2 億 9 千 3 百万円に対して 9 千 1 百万円となったこと等による収入の増加および支出の減少はありましたものの、短期借入金の純増減額が前中間連結会計期間における 2 億 1 千 8 百万円の減少に対して 5 億円の減少となったこと、また、前中間連結会計期間において社債の発行による収入が 4 億 9 千 2 百万円あったこと等による収入の減少および支出の増加があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成 16 年 9 月期中 | 平成 17 年 3 月期 | 平成 17 年 9 月期中 | 平成 18 年 3 月期 | 平成 18 年 9 月期中 |
|----------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| 自己資本比率 | 44.2% | 45.5% | 45.1% | 46.3% | 49.3% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 15.4% | 17.8% | 19.2% | 27.7% | 20.3% |
| 債務償還年数 | - | 15.4 年 | 11.6 年 | 6.0 年 | - |
| インベスト・加・レヅ・レシオ | 0.9 | 4.9 | 13.8 | 11.6 | - |

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、内需が堅調さを維持しており、また雇用と所得環境も好転していることから、日本経済は当面の間は回復基調で推移することが予想されるものの、米国経済の動向や原油価格高騰による各産業に対する影響も予想され、慎重に見守る必要があると認識しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、室内装飾関連事業におきましては、デザインと機能を重視した提案型新製品の開発とその投入スピードの強化、及び販売物量と市場シェアの増大に主眼をおいた拡販活動の強化を図って参ります。また、徐々に軌道に乗りつつある中国現地法人の市場開拓活動も一層強化し、成長性の向上に努力してまいります。

インテリア雑貨事業につきましては、前期に行った本格リストラの成果を早期に実現すべく、各種施策により新規店舗の収益性の向上を図るとともに、既存店については商品及び販売政策の抜本的改革を一層進め、併せて効率運営による体質強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は 229 億円、経常利益は 6 億 6 千万円、当期純利益は 2 億 1 千万円の利益を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 事業内容について

室内装飾関連事業について

当事業ではカーテンレール、インテリアブラインド等、主に窓回りを主体とした室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。近年における当事業の売上高は連結売上高の 90% 程度を占めており、こ

これらの製品の販売は建設業界の景気動向と同様に民間住宅投資額や公共事業投資額の変動に左右されることとなります。当社グループといたしましては高付加価値の製品の提供および取扱い領域の拡大等により当該影響の軽減を図るべく努力してまいります。これら投資額の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

インテリア雑貨事業について

当事業では陶磁器人形、花瓶等のインテリア雑貨の仕入販売を行っております。これらの商品売上は、消費者の消費志向の変化に左右されるため、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

その他事業について

当事業ではエクステリア商品、ステッキ等の介護用品の仕入販売等を行っております。これらの商品売上もインテリア雑貨事業と同様に消費者の消費志向の変化によるところが大きく、その変化は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 材料調達価格の変動による影響について

当社グループの一部の製品及び材料等には、鋼板やアルミ材、天然木のように市場の相場の影響や資源環境保護政策の強化等により購入価格が変動するアイテムが含まれております。これらの要因による材料調達価格の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの製品及び材料等につきましては、海外からの輸入商品が含まれているため、当社グループは為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。しかしながら為替予約により当該影響をすべて排除することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化について

当社グループでは、アジア諸国(インドネシア共和国、中華人民共和国)での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5) 退職給付債務等の算定基礎の変動による影響について

当社グループの採用する退職給付制度は、確定給付型の制度であり、退職給付債務および退職給付費用は、その算定基礎となる割引率および年金資産の運用利回り等の変動により影響を受けます。経済情勢の変化などによるこれら退職給付債務等の算定基礎の変動は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 増減() | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | |
|---------------|------------------------------|----------|------------------------------|----------|---------|---|----------|
| | 金 額 | 構成比 % | 金 額 | 構成比 % | | 金 額 | 構成比 % |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 3,980,436 | | 3,154,584 | | 825,852 | 3,675,969 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 6,605,997 | | 7,099,949 | | 493,952 | 7,309,112 | |
| 3. たな卸資産 | 3,823,226 | | 3,593,522 | | 229,704 | 3,682,963 | |
| 4. 繰延税金資産 | 176,328 | | 96,686 | | 79,641 | 190,138 | |
| 5. その他 | 473,459 | | 682,861 | | 209,402 | 676,486 | |
| 6. 貸倒引当金 | 55,975 | | 50,084 | | 5,891 | 46,951 | |
| 流動資産合計 | 15,003,473 | 74.5 | 14,577,521 | 74.2 | 425,951 | 15,487,719 | 75.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 4,706,762 | | 4,722,875 | | 16,113 | 4,696,820 | |
| 減価償却累計額 | 3,659,111 | | 3,684,219 | | 25,107 | 3,655,029 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 3,351,818 | | 3,171,883 | | 179,935 | 3,169,658 | |
| 減価償却累計額 | 2,870,929 | | 2,721,949 | | 148,980 | 2,706,887 | |
| (3) 工具器具及び備品 | 4,232,033 | | 4,147,170 | | 84,863 | 4,125,582 | |
| 減価償却累計額 | 3,953,272 | | 3,856,353 | | 96,919 | 3,832,276 | |
| (4) 土地 | 1,368,115 | | 1,373,186 | | 5,071 | 1,376,299 | |
| (5) 建設仮勘定 | 3,460 | | 8,540 | | 5,080 | - | |
| 有形固定資産合計 | 3,178,876 | 15.8 | 3,161,135 | 16.1 | 17,741 | 3,174,168 | 15.4 |
| 2. 無形固定資産 | 120,536 | 0.6 | 86,634 | 0.5 | 33,901 | 104,244 | 0.5 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,008,355 | | 1,086,569 | | 78,214 | 1,198,402 | |
| (2) 長期貸付金 | 7,174 | | 4,756 | | 2,418 | 6,036 | |
| (3) 繰延税金資産 | 241,791 | | 215,412 | | 26,379 | 163,720 | |
| (4) その他 | 718,747 | | 624,451 | | 94,295 | 628,597 | |
| (5) 貸倒引当金 | 134,145 | | 121,684 | | 12,461 | 119,085 | |
| 投資その他の資産合計 | 1,841,923 | 9.1 | 1,809,505 | 9.2 | 32,417 | 1,877,670 | 9.1 |
| 固定資産合計 | 5,141,336 | 25.5 | 5,057,275 | 25.8 | 84,061 | 5,156,083 | 25.0 |
| 資産合計 | 20,144,809 | 100.0 | 19,634,797 | 100.0 | 510,012 | 20,643,802 | 100.0 |

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 増減() | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-----------|---|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | | % |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 2,716,615 | | 1,879,592 | | 837,022 | 2,811,565 | |
| 2. 短期借入金 | 3,141,260 | | 2,530,480 | | 610,780 | 3,036,140 | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | 666,332 | | 378,906 | | 287,426 | 162,649 | |
| 4. 未払金 | 453,636 | | 713,393 | | 259,756 | 652,309 | |
| 5. 未払費用 | 361,259 | | 535,713 | | 174,453 | 321,960 | |
| 6. 未払法人税等 | 86,682 | | 233,269 | | 146,586 | 265,548 | |
| 7. その他 | 335,829 | | 140,161 | | 195,668 | 459,138 | |
| 流動負債合計 | 7,761,616 | 38.6 | 6,411,516 | 32.7 | 1,350,100 | 7,709,312 | 37.3 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | 2,000,000 | | 2,000,000 | | - | 2,000,000 | |
| 2. 長期借入金 | 403,567 | | 678,810 | | 275,243 | 489,890 | |
| 3. 退職給付引当金 | 578,402 | | 541,719 | | 36,683 | 569,984 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 186,258 | | 203,948 | | 17,690 | 197,028 | |
| 5. その他 | 81,570 | | 74,148 | | 7,422 | 83,090 | |
| 固定負債合計 | 3,249,798 | 16.1 | 3,498,626 | 17.8 | 248,827 | 3,339,992 | 16.2 |
| 負債合計 | 11,011,415 | 54.7 | 9,910,142 | 50.5 | 1,101,272 | 11,049,305 | 53.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 41,551 | 0.2 | - | - | - | 37,946 | 0.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 1,170,000 | 5.8 | - | - | - | 1,170,000 | 5.7 |
| 資本剰余金 | 1,344,858 | 6.7 | - | - | - | 1,344,858 | 6.5 |
| 利益剰余金 | 6,328,453 | 31.4 | - | - | - | 6,483,672 | 31.4 |
| その他有価証券評価差額金 | 308,479 | 1.5 | - | - | - | 583,621 | 2.8 |
| 為替換算調整勘定 | 32,828 | 0.2 | - | - | - | 4,911 | 0.0 |
| 自己株式 | 27,119 | 0.1 | - | - | - | 30,514 | 0.1 |
| 資本合計 | 9,091,843 | 45.1 | - | - | - | 9,556,550 | 46.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 20,144,809 | 100.0 | - | - | - | 20,643,802 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | - | - | 1,170,000 | 6.0 | - | - | - |
| 2. 資本剰余金 | - | - | 1,344,858 | 6.8 | - | - | - |
| 3. 利益剰余金 | - | - | 6,498,362 | 33.1 | - | - | - |
| 4. 自己株式 | - | - | 33,344 | 0.2 | - | - | - |
| 株主資本合計 | - | - | 8,979,877 | 45.7 | - | - | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | - | - | 520,294 | 2.6 | - | - | - |
| 2. 繰延ヘッジ損益 | - | - | 195,303 | 1.0 | - | - | - |
| 3. 為替換算調整勘定 | - | - | 8,153 | 0.0 | - | - | - |
| 評価・換算差額等合計 | - | - | 707,444 | 3.6 | - | - | - |
| 少数株主持分 | - | - | 37,333 | 0.2 | - | - | - |
| 純資産合計 | - | - | 9,724,654 | 49.5 | - | - | - |
| 負債純資産合計 | - | - | 19,634,797 | 100.0 | - | - | - |

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 | | 増減() | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕 | |
|-------------------------------------|--|-------|--|-------|---------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | | % |
| ・ 売 上 高 | 10,502,520 | 100.0 | 10,499,320 | 100.0 | 3,199 | 22,073,203 | 100.0 |
| ・ 売 上 原 価 | 5,876,627 | 56.0 | 5,801,323 | 55.3 | 75,304 | 12,096,953 | 54.8 |
| ・ 売 上 総 利 益 | 4,625,892 | 44.0 | 4,697,997 | 44.7 | 72,104 | 9,976,250 | 45.2 |
| ・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 4,231,906 | 40.3 | 4,477,845 | 42.6 | 245,939 | 8,707,805 | 39.5 |
| ・ 営 業 利 益 | 393,985 | 3.7 | 220,151 | 2.1 | 173,834 | 1,268,444 | 5.7 |
| ・ 営 業 外 収 益 | | | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 672 | | 4,440 | | 3,768 | 3,330 | |
| 2. 受 取 配 当 金 | 9,158 | | 10,237 | | 1,079 | 9,968 | |
| 3. 書 籍 販 売 収 入 | 18,301 | | 20,241 | | 1,939 | 37,389 | |
| 4. 為 替 差 益 | 6,187 | | 6,387 | | 199 | 12,353 | |
| 5. そ の 他 | 13,394 | | 26,095 | | 12,701 | 36,239 | |
| ・ 営 業 外 収 益 合 計 | 47,714 | 0.5 | 67,403 | 0.7 | 19,688 | 99,282 | 0.5 |
| ・ 営 業 外 費 用 | | | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 39,184 | | 38,375 | | 809 | 78,095 | |
| 2. 売 上 割 引 | 40,827 | | 7,808 | | 33,018 | 78,754 | |
| 3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | 3,982 | | 3,982 | - | |
| 4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 2,192 | | 1,807 | | 385 | 2,726 | |
| 5. 書 籍 販 売 原 価 | 24,077 | | 25,095 | | 1,017 | 60,888 | |
| 6. た な 卸 資 産 除 却 損 | 311,515 | | 1,195 | | 310,319 | 533,611 | |
| 7. 社 債 発 行 費 償 却 | 7,250 | | - | | 7,250 | 7,250 | |
| 8. そ の 他 | 3,704 | | 3,797 | | 92 | 4,702 | |
| ・ 営 業 外 費 用 合 計 | 428,752 | 4.1 | 82,062 | 0.8 | 346,690 | 766,027 | 3.5 |
| ・ 経 常 利 益 | 12,947 | 0.1 | 205,492 | 2.0 | 192,544 | 601,700 | 2.7 |
| ・ 特 別 利 益 | | | | | | | |
| 1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | 15,364 | | 153 | | 15,211 | 22,939 | |
| 2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額 | 1,800 | | - | | 1,800 | 1,800 | |
| 3. 固 定 資 産 売 却 益 | 493 | | 2,936 | | 2,442 | 514 | |
| 4. 法 人 税 等 還 付 金 | - | | 600 | | 600 | - | |
| 5. 過 去 勤 務 債 務 一 括 償 却 額 | 21,195 | | - | | 21,195 | 21,195 | |
| ・ 特 別 利 益 合 計 | 38,853 | 0.4 | 3,690 | 0.0 | 35,163 | 46,449 | 0.2 |
| ・ 特 別 損 失 | | | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 売 却 損 | 996 | | 716 | | 280 | 2,625 | |
| 2. 固 定 資 産 除 却 損 | 4,536 | | 2,849 | | 1,686 | 29,528 | |
| 3. 減 損 損 失 | 672,116 | | 2,365 | | 669,750 | 672,116 | |
| ・ 特 別 損 失 合 計 | 677,649 | 6.5 | 5,932 | 0.1 | 671,716 | 704,270 | 3.2 |
| 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失() | 625,847 | 6.0 | 203,250 | 1.9 | 829,098 | 56,120 | 0.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,100 | 0.4 | 191,230 | 1.8 | 146,130 | 251,283 | 1.1 |
| 法人税等調整額 | 23,073 | 0.2 | 41,105 | 0.4 | 18,031 | 149,341 | 0.7 |
| 少数株主利益 | 1,904 | 0.0 | 219 | 0.0 | 1,684 | 2,421 | 0.0 |
| 中間純利益又は 中間(当期)純損失() | 649,779 | 6.2 | 52,904 | 0.5 | 702,684 | 459,167 | 2.1 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 1,170,000 | 1,344,858 | 6,483,672 | 30,514 | 8,968,017 |
| 中間連結会計期間中の 変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 35,371 | | 35,371 |
| 役員賞与(注) | | | 2,843 | | 2,843 |
| 中間純利益 | | | 52,904 | | 52,904 |
| 自己株式の取得 | | | | 2,829 | 2,829 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | - | - | 14,690 | 2,829 | 11,860 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,170,000 | 1,344,858 | 6,498,362 | 33,344 | 8,979,877 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 583,621 | - | 4,911 | 588,533 | 37,946 | 9,594,497 |
| 中間連結会計期間中の 変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | 35,371 |
| 役員賞与(注) | | | | | | 2,843 |
| 中間純利益 | | | | | | 52,904 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 2,829 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) | 63,327 | 195,303 | 13,065 | 118,910 | 613 | 118,296 |
| 中間連結会計期間中の 変動額合計 | 63,327 | 195,303 | 13,065 | 118,910 | 613 | 130,157 |
| 平成18年9月30日残高 | 520,294 | 195,303 | 8,153 | 707,444 | 37,333 | 9,724,654 |

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕 |
|-----------------|--|---|
| | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 1,344,858 | 1,344,858 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 1,344,858 | 1,344,858 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 7,016,755 | 7,016,755 |
| 利益剰余金減少高 | | |
| 1. 配 当 金 | 35,409 | 70,802 |
| 2. 役 員 賞 与 | 3,113 | 3,113 |
| 3. 中 間 純 損 失 | 649,779 | 459,167 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 6,328,453 | 6,483,672 |

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増減() | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 |
|--|-------------------------------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|
| | 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕 | | 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕 |
| 期 別 | 金 額 | 金 額 | | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失() | 625,847 | 203,250 | 829,098 | 56,120 |
| 2. 減価償却費 | 224,512 | 188,616 | 35,895 | 426,962 |
| 3. 減損損失 | 672,116 | 2,365 | 669,750 | 672,116 |
| 4. 貸倒引当金の増減額(減少:) | 15,322 | 5,731 | 21,053 | 39,406 |
| 5. 退職給付引当金の増減額(減少:) | 26,098 | 27,370 | 1,271 | 15,591 |
| 6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:) | 3,595 | 6,920 | 3,325 | 14,365 |
| 7. 受取利息及び受取配当金 | 9,830 | 14,678 | 4,847 | 13,299 |
| 8. 支払利息 | 39,184 | 38,375 | 809 | 78,095 |
| 9. 社債発行費償却 | 7,250 | - | 7,250 | 7,250 |
| 10. 為替差損益(差益:) | 644 | 1,856 | 2,500 | 4,190 |
| 11. 投資有価証券評価損 | 2,192 | 1,807 | 385 | 2,726 |
| 12. 過去勤務債務一括償却額 | - | - | - | 21,195 |
| 13. 固定資産売却益 | - | 2,936 | 2,936 | 514 |
| 14. 固定資産売却損 | 996 | 716 | 280 | 2,625 |
| 15. 固定資産除却損 | 4,536 | 2,849 | 1,686 | 29,528 |
| 16. 売上債権の増減額(増加:) | 662,367 | 204,564 | 457,802 | 18,874 |
| 17. たな卸資産の増減額(増加:) | 330,241 | 83,675 | 246,565 | 487,031 |
| 18. 仕入債務の増減額(減少:) | 393,591 | 930,820 | 537,229 | 337,931 |
| 19. 未払金の増減額(減少:) | 166,704 | 11,214 | 177,919 | 35,219 |
| 20. 未払費用の増減額(減少:) | 95,757 | 212,791 | 308,548 | 129,705 |
| 21. 役員賞与の支払額 | 3,113 | 2,843 | 270 | 3,113 |
| 22. 少数株主に負担させた役員賞与の支払額 | 114 | 92 | 22 | 114 |
| 23. その他 | 20,351 | 102,731 | 82,379 | 1,016 |
| 小 計 | 631,607 | 85,015 | 546,591 | 1,116,878 |
| 24. 利息及び配当金の受取額 | 9,820 | 14,565 | 4,745 | 13,280 |
| 25. 利息の支払額 | 39,559 | 38,181 | 1,378 | 82,650 |
| 26. 法人税等の支払額 | 57,054 | 221,526 | 164,472 | 88,688 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 544,812 | 160,127 | 704,939 | 958,820 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | 50,000 | 30,000 | 20,000 | 120,000 |
| 2. 定期預金の払戻しによる収入 | 60,000 | 70,000 | 10,000 | 110,000 |
| 3. 有形固定資産の取得による支出 | 53,702 | 224,427 | 170,724 | 201,705 |
| 4. 有形固定資産の除却による支出 | - | 12 | 12 | - |
| 5. 有形固定資産の売却による収入 | 984 | 3,022 | 2,037 | 3,888 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | 2,036 | 2,085 | 49 | 24,676 |
| 7. 貸付けによる支出 | 6,013 | 305 | 5,708 | 12,367 |
| 8. 貸付金の回収による収入 | 6,713 | 4,089 | 2,623 | 13,701 |
| 9. その他 | 4,274 | 9,733 | 5,459 | 21,097 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 48,329 | 189,428 | 141,098 | 210,062 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額(減少:) | 218,360 | 500,000 | 281,639 | 338,360 |
| 2. 長期借入れによる収入 | 153,405 | 500,000 | 346,595 | 305,475 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | 293,383 | 91,338 | 202,044 | 871,855 |
| 4. 社債の発行による収入 | 492,750 | - | 492,750 | 492,750 |
| 5. 自己株式の取得による支出 | 1,834 | 2,829 | 995 | 5,229 |
| 6. 配当金の支払額 | 35,409 | 35,371 | 38 | 70,802 |
| 7. 少数株主への配当金の支払額 | 5,040 | 560 | 4,480 | 10,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 92,126 | 130,100 | 222,227 | 498,102 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7,729 | 1,729 | 9,458 | 21,216 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:) | 596,339 | 481,385 | 1,077,724 | 271,872 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,334,097 | 3,605,969 | 271,872 | 3,334,097 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 3,930,436 | 3,124,584 | 805,852 | 3,605,969 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ---- 9社

会社名 トーソー産業資材株式会社、フジホーム株式会社、サイレントグリス株式会社
トーソー流通サービス株式会社、株式会社ワドークリエーティブ、
トーソー商事株式会社、P.T.トーソーインダストリー・インドネシア、
トーソーサービス株式会社、上海東装家居材料製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.トーソーインダストリー・インドネシアおよび上海東装家居材料製造有限公司の中間決算日は6月30日、株式会社ワドークリエーティブの中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの ---- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの ---- 移動平均法による原価法

デリバティブ ---- 原則として時価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

・当社および国内連結子会社 ---- 主として総平均法による原価法

・在外連結子会社 ---- 総平均法による低価法

(ロ) 原材料

・当社および国内連結子会社 ---- 総平均法による原価法

・在外連結子会社 ---- 総平均法による低価法

(ハ) 貯蔵品

---- 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、建物については見積耐用年数に基づく定額法、その他の有形固定資産(リース資産を含む)については主として見積耐用年数に基づく定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 20年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具及び備品 4～8年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒見積額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間においては該当事項はありません。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時に一括処理しております。

在外連結子会社のうち1社は、所在地国の会計基準に従い、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社および国内連結子会社は、外貨建金銭債権債務を、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、貨幣性項目については中間決算日の為替相場により、非貨幣性項目については発生時の為替相場により換算しております。

また、在外連結子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、リース資産について固定資産計上を行っております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 : 為替予約
- ヘッジ対象 : 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 : 金利スワップ
- ヘッジ対象 : 借入金

ヘッジ方針

「デリバティブ取引取扱要領」に基づき、外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約を行っております。

また、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で必要となる資金需要を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップを行っております。従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認するとともに、半期毎にその有効性が継続していることを事後テストで確認しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度末の利益処分において予定している租税特別措置法の規定に基づく積立金の調整額を考慮して算出しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,492,018千円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

追加情報

たな卸資産除却損の計上区分

従来、不動産や旧モデルとなった製品等の処分により発生するたな卸資産除却損については、営業外費用に計上しておりましたが、近年の製品ライフサイクルの短縮化により、たな卸資産の除却が営業循環サイクル内で実施されるようになったことを受け、当中間連結会計期間に除却損の原価性に関する判定基準を制定し、原価性が認められるものについては売上原価へ計上することといたしました。

当中間連結会計期間において売上原価に計上されたたな卸資産除却損は21,777千円であり、ます。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

| | 千円 | 千円 | 千円 |
|----------------------------|--|---|--|
| 1. 担保提供資産および対応債務 | | | |
| (1) 担保提供資産 (うち工場財団抵当) | | | |
| 建物及び構築物 | 291,662 | 270,640 | 280,533 |
| (283,516) | (263,064) | (272,686) | |
| 機械装置及び運搬具 | 33,806 | 27,338 | 30,227 |
| (33,806) | (27,338) | (30,227) | |
| 工具器具及び備品 | 2,129 | 1,913 | 2,009 |
| (2,129) | (1,913) | (2,009) | |
| 土地 | 1,019,245 | 1,019,245 | 1,019,245 |
| (948,655) | (948,655) | (948,655) | |
| 投資有価証券 | 261,528 | 284,140 | 324,300 |
| (-) | (-) | (-) | |
| 計 | 1,608,371 | 1,603,278 | 1,656,315 |
| (1,268,108) | (1,240,972) | (1,253,578) | |
| (2) 対応債務 (うち工場財団抵当対応債務) | | | |
| 短期借入金 | 2,652,859 | 1,956,859 | 2,556,859 |
| (2,372,870) | (1,856,870) | (2,440,870) | |
| 一年内返済予定 | 564,000 | 304,000 | 80,000 |
| 長期借入金 | (564,000) | (304,000) | (80,000) |
| 長期借入金 | 304,000 | 650,000 | 422,000 |
| (304,000) | (650,000) | (422,000) | |
| 計 | 3,520,859 | 2,910,859 | 3,058,859 |
| (3,240,870) | (2,810,870) | (2,942,870) | |
| | 上記の他、投資 有価証券101,080 千円について、在 外連結子会社の 平成17年9月30日 現在の借入金残 高401,895千円、 国内連結子会社 の平成17年9月30 日現在の借入金 残高100,000千円 および輸入信用状 残高14,803千円の 担保に供しており ます。 | 上記の他、投資 有価証券128,240 千円について、在 外連結子会社の 平成18年9月30日 現在の借入金残 高322,723千円、 国内連結子会社 の平成18年9月30 日現在の借入金 残高100,000千円 および輸入信用状 残高7,426千円の 担保に供しており ます。 | 上記の他、投資 有価証券134,820 千円について、在 外連結子会社の 平成18年3月31日 現在の借入金残 高362,688千円、 国内連結子会社 の平成18年3月31 日現在の借入金 残高100,000千円 および輸入信用状 残高29,195千円の 担保に供しており ます。 |
| 2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 | | | |
| 受取手形割引高 | 22,993 千円 | 27,928 千円 | 49,586 千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | - 千円 | 39,598 千円 | - 千円 |
| 3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 | 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なま 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手 形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 | | |
| 受取手形 | - 千円 | 191,299 千円 | - 千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 |
|---|--|--|--|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 荷造運搬費 | 830,937 | 842,495 | 1,689,864 |
| 広告宣伝費 | 238,556 | 307,693 | 602,229 |
| 販売促進費 | 235,024 | 284,560 | 527,113 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 3,131 | - |
| 役員報酬 | 94,436 | 90,492 | 188,104 |
| 従業員給与手当 | 1,235,537 | 1,216,684 | 2,456,188 |
| 従業員賞与 | 161,852 | 271,421 | 348,537 |
| 退職給付引当金繰入額 | 90,976 | 68,314 | 171,752 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,895 | 10,500 | 21,665 |
| 福利厚生費 | 264,229 | 270,776 | 530,991 |
| 減価償却費 | 52,397 | 50,097 | 96,426 |
| 賃借料 | 254,367 | 260,013 | 507,956 |
| 旅費交通費 | 199,604 | 214,371 | 417,433 |
| 研究開発費 | 32,050 | 35,679 | 67,345 |
| 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | - | 2,936 | 514 |
| 3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 996 | 716 | 2,544 |
| 工具器具及び備品 | - | - | 81 |
| 計 | 996 | 716 | 2,625 |
| 4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 工具器具及び備品 | 759 | 1,715 | 6,885 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,652 | 585 | 21,435 |
| 建物及び構築物 | 123 | 549 | 1,207 |
| 計 | 4,536 | 2,849 | 29,528 |
| 5. 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 | | | |

| 場 所 | 用 途 | 種 類 | 減損損失(千円) |
|---------|-----------|----------|----------|
| 兵庫県姫路市他 | 事業用資産(店舗) | 建物及び構築物 | 1,084 |
| | | 工具器具及び備品 | 1,281 |
| | | 合計 | 2,365 |

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、製品の性質、市場の類似性等を勘案して資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産は個別単位で資産のグルーピングをおこなっております。上記事業用資産については、収益性が低下したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,365千円)として特別損失に計上いたしました。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 11,897 | - | - | 11,897 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 107 | 7 | - | 114 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 35 | 3 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 35 | 3 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月8日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) 千円 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) 千円 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) 千円 |
|-------------------|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,980,436 | 3,154,584 | 3,675,969 |
| 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 50,000 | 30,000 | 70,000 |
| 現金及び現金同等物 | 3,930,436 | 3,124,584 | 3,605,969 |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|---------|--------------|---------|
| (1) 株式 | 182,666 | 698,580 | 515,914 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| | 182,666 | 698,580 | 515,914 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間末においては、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------------|--------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 309,774 |

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 2,192千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|---------|--------------|---------|
| (1) 株式 | 206,864 | 778,602 | 571,737 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| | 206,864 | 778,602 | 571,737 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当中間連結会計期間末においては、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|----------------------|--------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 307,967 |

(注) 当中間連結会計期間において非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 1,807千円を計上しております。なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------|---------|------------|---------|
| (1) 株式 | 183,090 | 867,181 | 684,090 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| | 183,090 | 867,181 | 684,090 |

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を実施し、投資有価証券評価損 534千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては、該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------------|------------|
| (1) その他有価証券 非上場株式 | 309,774 |

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施し、投資有価証券評価損 2,192千円を計上しております。

なお、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

(リース取引関係)

半期報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

半期報告書においてEDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:千円)

| | 室内装飾 関連事業 | インテリア 雑貨事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,667,170 | 570,552 | 264,797 | 10,502,520 | - | 10,502,520 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 784,799 | 784,799 | (784,799) | - |
| 計 | 9,667,170 | 570,552 | 1,049,596 | 11,287,319 | (784,799) | 10,502,520 |
| 営業費用 | 9,265,461 | 609,705 | 1,020,206 | 10,895,373 | (786,839) | 10,108,534 |
| 営業利益又は営業損失() | 401,708 | 39,153 | 29,390 | 391,945 | 2,040 | 393,985 |

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

| | 室内装飾 関連事業 | インテリア 雑貨事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------------|---------------|---------|------------|-----------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,852,546 | 442,190 | 204,583 | 10,499,320 | - | 10,499,320 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 791,021 | 791,021 | (791,021) | - |
| 計 | 9,852,546 | 442,190 | 995,604 | 11,290,342 | (791,021) | 10,499,320 |
| 営業費用 | 9,612,172 | 504,656 | 960,041 | 11,076,870 | (797,701) | 10,279,169 |
| 営業利益又は営業損失() | 240,373 | 62,465 | 35,563 | 213,471 | 6,680 | 220,151 |

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

| | 室内装飾 関連事業 | インテリア 雑貨事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|--------------|---------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 20,471,358 | 1,073,777 | 528,067 | 22,073,203 | - | 22,073,203 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 1,607,792 | 1,607,792 | (1,607,792) | - |
| 計 | 20,471,358 | 1,073,777 | 2,135,860 | 23,680,996 | (1,607,792) | 22,073,203 |
| 営業費用 | 19,111,924 | 1,210,091 | 2,094,615 | 22,416,631 | (1,611,872) | 20,804,758 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,359,434 | 136,314 | 41,244 | 1,264,364 | 4,080 | 1,268,444 |

(注) 1. 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業 ... カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業 ... 陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業 ... プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当期の営業費用は、室内装飾関連事業において35,724千円、インテリア雑貨事業において907千円減少、営業利益は、室内装飾関連事業において35,724千円増加、営業損失はインテリア雑貨事業において907千円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

生産実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 期 別 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 室内装飾関連事業 | 6,728,378 | 6,940,624 | 14,251,030 |
| インテリア雑貨事業 | - | - | - |
| その他事業 | - | - | - |
| 合 計 | 6,728,378 | 6,940,624 | 14,251,030 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる生産を行っている提出会社の品目別生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 期 別 品 目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|---|---|---|
| カーテンレール類 | 2,681,615 | 2,633,801 | 5,851,259 |
| ブラインド類 | 3,701,955 | 3,853,961 | 7,618,977 |
| 間仕切類 | 153,177 | 159,954 | 346,028 |
| 合 計 | 6,536,747 | 6,647,716 | 13,816,264 |

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 期 別 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 室内装飾関連事業 | 1,823,788 | 1,813,694 | 3,823,345 |
| インテリア雑貨事業 | 194,748 | 237,609 | 384,792 |
| その他事業 | 209,725 | 96,156 | 404,997 |
| 合 計 | 2,228,261 | 2,147,460 | 4,613,136 |

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる仕入を行っている提出会社の品目別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 期 別 品 目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) |
|------------|---|---|---|
| カーテンレール類 | 1,119,532 | 1,026,645 | 2,343,581 |
| ブラインド類 | 213,397 | 237,705 | 464,063 |
| 間仕切類 | 17,412 | 16,895 | 42,238 |
| その他 | 49,926 | 50,263 | 95,247 |
| 合 計 | 1,400,268 | 1,331,511 | 2,945,131 |

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、見込生産を行っている品目が多いため、事業の種類別セグメントごとの受注状況の記載を省略しております。なお、販売品目の一部を受注生産している提出会社の品目別受注状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 期別 品目 | 前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 | | 当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | | 前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 | |
|----------|--|--------|--|--------|--------------------------------------|--------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| ブラインド類 | 3,392,434 | 92,589 | 3,555,105 | 75,813 | 7,019,480 | 89,302 |
| 間仕切類 | 167,473 | 4,111 | 172,842 | 1,550 | 380,125 | 2,633 |
| 合計 | 3,559,908 | 96,701 | 3,727,947 | 77,363 | 7,399,605 | 91,936 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 期別 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 |
|----------------------|--|--|--|
| 室内装飾関連事業 | 9,667,170 | 9,852,546 | 20,471,358 |
| インテリア雑貨事業 | 570,552 | 442,190 | 1,073,777 |
| その他事業 | 264,797 | 204,583 | 528,067 |
| 合計 | 10,502,520 | 10,499,320 | 22,073,203 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主たる販売を行っている提出会社の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| 期別 品目 | 前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕 | 当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕 | 前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 |
|----------|--|--|--------------------------------------|
| カーテンレール類 | 4,692,913 | 4,601,233 | 10,169,572 |
| ブラインド類 | 3,381,956 | 3,568,594 | 7,012,288 |
| 間仕切類 | 167,230 | 173,925 | 381,360 |
| その他 | 536,136 | 522,210 | 1,132,659 |
| 合計 | 8,778,235 | 8,865,963 | 18,695,880 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。